

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 4 年11カ月間（2016年 4 月25日～2021年 3 月10日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の30%程度を上限とします。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、(為替ヘッジあり)においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。(部分為替ヘッジあり) においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ、流動性の確保およびポートフォリオの修正デューレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ、債券の格付けは、取得時においてB B B 格相当以上(R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B ー以上またはムーディーズでB a a 3以上) とします。 ニ、ポートフォリオの修正デューレーションは、当ファンドの残存年数+0.3 (年) 以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンドS
(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)
2016－04

運用報告書(全体版)
第 4 期
(決算日 2018年 3 月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－04」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3607>
<3608>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

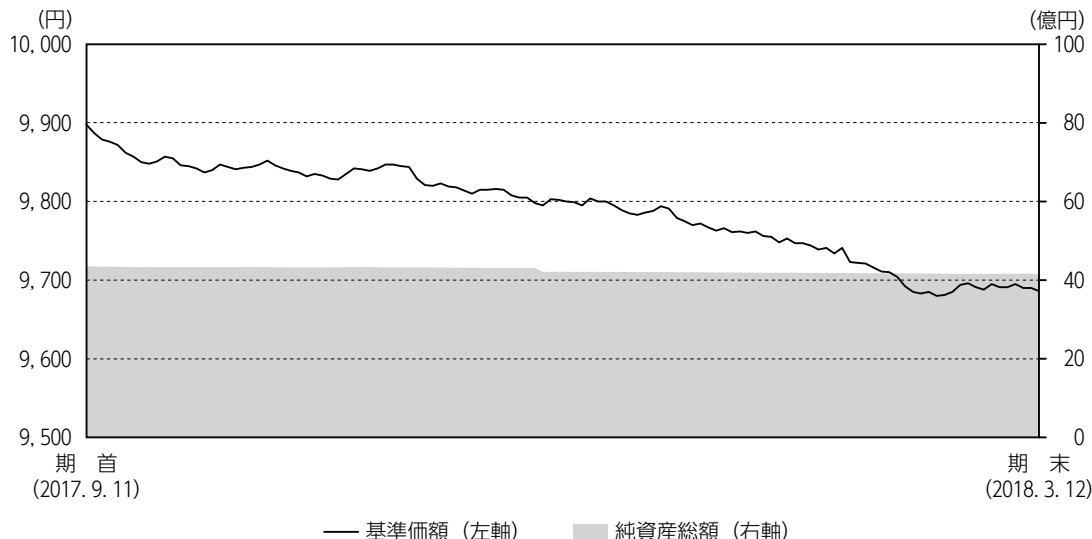
決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年 4月25日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2016年 9月12日)	10,104	75	179	1.8	4.6	92.1	—	100.0
2 期 末 (2017年 3月10日)	9,712	70	△ 322	△ 3.2	△ 1.6	94.5	—	100.0
3 期 末 (2017年 9月11日)	9,898	60	246	2.5	0.7	95.0	—	97.7
4 期 末 (2018年 3月12日)	9,651	35	△ 212	△ 2.1	△ 0.6	92.0	—	95.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,898円

期 末：9,651円（分配金35円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり） 2016－04

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	組 入 比 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率			
(期 首) 2017年 9月11日	円 9,898	% —	% 95.0		% —
9月末	9,845	△ 0.5	98.5		—
10月末	9,842	△ 0.6	98.7		—
11月末	9,808	△ 0.9	97.7		—
12月末	9,779	△ 1.2	97.4		—
2018年 1月末	9,741	△ 1.6	93.8		—
2月末	9,691	△ 2.1	92.0		—
(期 末) 2018年 3月12日	9,686	△ 2.1	92.0		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 9. 12 ～ 2018. 3. 12）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016－04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016－04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が58,195,182円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益58,195,182円（1万口当り135.43円）を分配対象額として、うち15,038,735円（1万口当り35円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016－04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016－04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,787円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016－04	144, 249	147, 000	269, 974	280, 700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016－04	4, 205, 055	4, 079, 331	4, 033, 234

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016－04	4, 033, 234	96. 6
コール・ローン等、その他	140, 097	3. 4
投資信託財産総額	4, 173, 331	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106. 95円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016－04において、当期末における外貨建純資産（4, 405, 519千円）の投資信託財産総額（4, 502, 636千円）に対する比率は、97. 8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8, 122, 298, 951円
コール・ローン等	47, 331, 359
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016－04（評価額）	4, 033, 234, 657
未収入金	4, 041, 732, 935
(B) 負債	3, 975, 515, 072
未払金	3, 948, 967, 000
未払収益分配金	15, 038, 735
未払信託報酬	11, 326, 869
その他未払費用	182, 468
(C) 純資産総額（A－B）	4, 146, 783, 879
元本	4, 296, 781, 675
次期繰越損益金	△ 149, 997, 796
(D) 受益権総口数	4, 296, 781, 675口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 651円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 651円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は149, 997, 796円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8, 952円
支払利息	△ 8, 952
(B) 有価証券売買損益	19, 757, 656
売買益	205, 490, 556
売買損	△ 185, 732, 900
(C) 有価証券評価差損益	△ 100, 032, 144
(D) 信託報酬等	△ 11, 633, 062
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 91, 916, 502
(F) 前期繰越損益金	△ 45, 062, 559
(G) 解約差損益金	2, 020, 000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 134, 959, 061
(I) 収益分配金	△ 15, 038, 735
次期繰越損益金（H＋I）	△ 149, 997, 796

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	35円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 4月25日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2016年 9月12日)	9,875	75	△ 50	△ 0.5	△ 1.3	91.3	—	100.0
2 期末 (2017年 3月10日)	9,835	100	60	0.6	0.1	95.4	—	100.0
3 期末 (2017年 9月11日)	9,860	70	95	1.0	0.8	95.6	—	100.0
4 期末 (2018年 3月12日)	9,587	50	△ 223	△ 2.3	△ 0.6	92.6	—	38.4

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

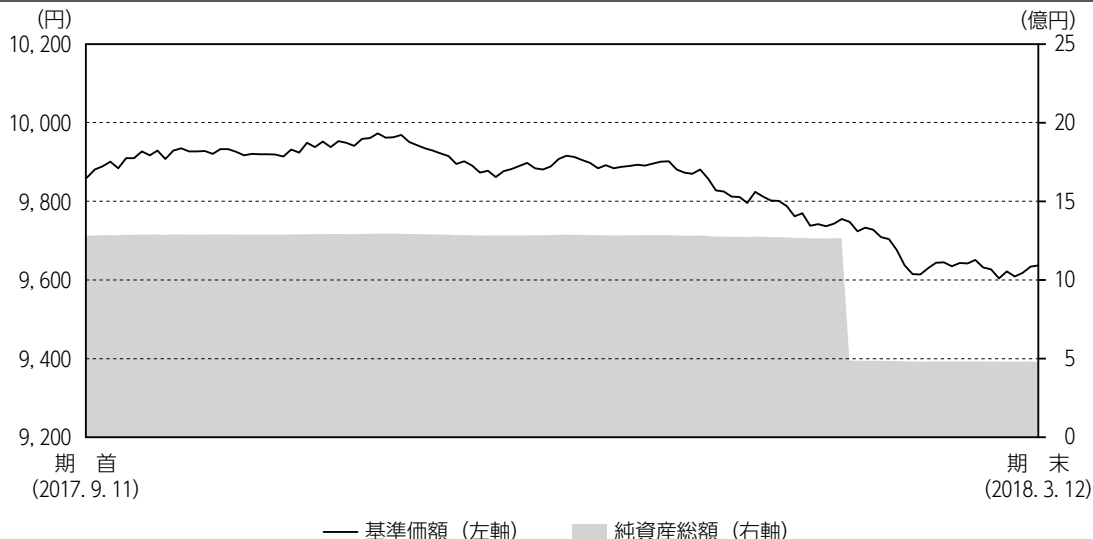
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：9,860円

期末：9,587円（分配金50円）

騰落率：△2.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2017年 9月11日	円	%	%	%
	9,860	—	95.6	—
9月末	9,927	0.7	98.5	—
10月末	9,941	0.8	98.9	—
11月末	9,882	0.2	97.8	—
12月末	9,881	0.2	97.6	—
2018年 1月末	9,737	△ 1.2	94.7	—
2月末	9,651	△ 2.1	92.6	—
(期 末) 2018年 3月12日	9,637	△ 2.3	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 9. 12 ～ 2018. 3. 12）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどから米ドル円は上昇し、2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 9. 12 ～ 2018. 3. 12）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が7,180,094円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益7,180,094円（1万口当り143.60円）を分配対象額として、うち2,500,000円（1万口当り50円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 841円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	6,770	7,000	776,845	788,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	1,244,971	474,895	469,529

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	469,529	97.2
コール・ローン等、その他	13,727	2.8
投資信託財産総額	483,257	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.95円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04において、当期末における外貨建純資産(4,405,519千円)の投資信託財産総額(4,502,636千円)に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	800,582,848円
コール・ローン等	6,273,257
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04 (評価額)	469,529,431
未収入金	324,780,160
(B) 負債	321,242,044
未払金	317,325,800
未払収益分配金	2,500,000
未払信託報酬	1,359,891
その他未払費用	56,353
(C) 純資産総額 (A - B)	479,340,804
元本	500,000,000
次期繰越損益金	△ 20,659,196
(D) 受益権総口数	500,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,587円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,587円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,659,196円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,812円
支払利息	△ 1,812
(B) 有価証券売買損益	6,602,379
売買益	44,660,190
売買損	△ 38,057,811
(C) 有価証券評価差損益	△ 23,096,759
(D) 信託報酬等	△ 3,099,502
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 19,595,694
(F) 前期繰越損益金	△ 18,131,802
(G) 解約差損益金	19,568,300
(H) 合計 (E+F+G)	△ 18,159,196
(I) 収益分配金	△ 2,500,000
次期繰越損益金 (H+I)	△ 20,659,196

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

運用報告書 第4期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年9月12日～2018年3月12日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の30%程度を上限とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上(R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B-以上またはムーディーズでB a a 3以上)とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

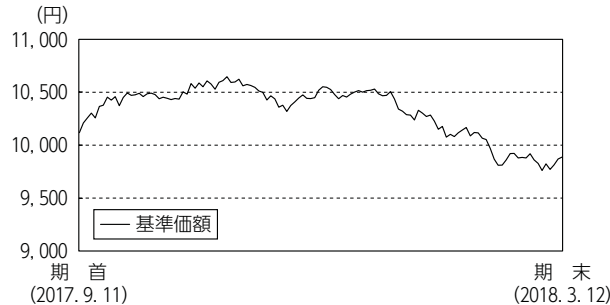
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 9月11日	円 10,118	% —	% 97.1	% —
9月末	10,471	3.5	98.4	—
10月末	10,529	4.1	99.0	—
11月末	10,409	2.9	98.5	—
12月末	10,485	3.6	98.0	—
2018年 1月末	10,081	△ 0.4	97.2	—
2月末	9,919	△ 2.0	94.1	—
(期 末) 2018年 3月12日	9,887	△ 2.3	94.6	—

(注 1) 騰落率は期首比。
 (注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,118円 期末：9,887円 騰落率：△2.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場では

インフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどから米ドル円は上昇し、2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)
合 計	1

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 8,311 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
		Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本) 7% 2072/3/15			120, 576
		Nomura Holdings Inc (日本) 6. 7% 2020/3/4			115, 571
		Nippon Life Insurance Co (日本) 5% 2042/10/18			112, 604
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 2. 632% 2021/4/12			105, 969
		ORIX Corp (日本) 2. 65% 2021/4/13			105, 855
		Japan Tobacco Inc (日本) 2% 2021/4/13			104, 684
		Mitsubishi Corp (日本) 2. 875% 2018/7/18			102, 274
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2. 65% 2020/10/19			85, 510
		Nippon Life Insurance Co (日本) 4. 7% 2046/1/20			46, 763

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	39, 430	39, 820	4, 258, 778	94. 6	—	28. 3	40. 1	26. 3

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2. 1250	3, 000	2, 984	319, 159	2019/05/20	
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2. 1250	2, 000	1, 946	208, 148	2021/04/13	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2. 4500	3, 000	2, 974	318, 081	2020/01/16	
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2. 6500	2, 200	2, 176	232, 753	2020/10/19	
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2. 5500	1, 050	1, 042	111, 450	2019/10/30	
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2. 6320	3, 000	2, 947	315, 196	2021/04/12	
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5. 2000	2, 000	2, 089	223, 418	2045/10/20	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2. 4891	1, 000	1, 006	107, 629	2022/07/12	
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7. 0000	1, 000	1, 120	119, 784	2072/03/15	
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6. 5000	2, 000	2, 232	238, 765	2073/09/20	
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5. 0000	500	521	55, 814	2042/10/18	
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4. 7000	800	822	87, 912	2046/01/20	
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5. 0000	2, 000	2, 048	219, 080	永久債	
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2. 0000	3, 000	2, 916	311, 885	2021/04/13	
	ORIX Corp	社 債 券	2. 6500	3, 000	2, 946	315, 119	2021/04/13	
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5. 3250	2, 000	2, 120	226, 734	2073/03/28	
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2. 2930	3, 000	2, 925	312, 889	2021/04/23	
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	2. 1500	1, 330	1, 315	140, 722	2020/02/26	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3. 2500	700	690	73, 831	2024/09/08	
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6. 7000	2, 000	2, 142	229, 127	2020/03/04	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	2. 8750	600	602	64, 460	2018/07/18	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3. 3750	250	250	26, 812	2024/07/23	
合 計	銘柄数	22銘柄						
	金 額			39, 430	39, 820	4, 258, 778		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4, 258, 778	94. 6
コール・ローン等、その他	243, 857	5. 4
投資信託財産総額	4, 502, 636	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝106. 95円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（4, 405, 519千円）の投資信託財産総額（4, 502, 636千円）に対する比率は、97. 8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4, 502, 636, 345円
コール・ローン等	191, 731, 263
公社債（評価額）	4, 258, 778, 551
未収利息	52, 126, 531
(B)負債	10, 800
その他未払費用	10, 800
(C)純資産総額（A－B）	4, 502, 625, 545
元本	4, 554, 226, 853
次期繰越損益金	△ 51, 601, 308
(D)受益権総口数	4, 554, 226, 853口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 887円

* 期首における元本額は5, 450, 026, 786円、当期中における追加設定元本額は151, 020, 089円、同解約元本額は1, 046, 820, 022円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-04 4, 079, 331, 099円、ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-04 474, 895, 754円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 887円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は51, 601, 308円です。

■損益の状況

当期 自2017年 9月12日 至2018年 3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,779,293円
受取利息	85,790,330
支払利息	△ 11,037
(B) 有価証券売買損益	△ 181,920,273
売買益	16,817,953
売買損	△ 198,738,226
(C) その他費用	△ 295,291
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 96,436,271
(E) 前期繰越損益金	64,535,030
(F) 解約差損益金	△ 22,679,978
(G) 追加信託差損益金	2,979,911
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 51,601,308
次期繰越損益金 (H)	△ 51,601,308

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。